

2 会計別予算額

1 で述べた方針のもとに編成した平成29年度当初予算の規模は、全会計合計で1兆6,897億円（一般会計7,669億円、特別会計6,597億円、公営企業会計2,632億円）となった。

この結果、全会計合計では前年度当初予算に比べ389億円、2.4%の増、一般会計では前年度当初予算に比べ392億円、5.4%増の規模となった。

なお、地域水道特別会計及び京北地域水道特別会計は水道事業特別会計に、特定環境保全公共下水道特別会計は公共下水道事業特別会計に統合することにより、平成28年度末をもって廃止する。

会 計 別	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	対前年度比較	
			(A) - (B)	増減率
	億 百万円	億 百万円	億 百万円	%
全会計（ア＋イ＋ウ）	16,896 85	16,507 74	389 11	2.4
一般会計 ア	7,668 50	7,276 98	391 52	5.4
特別会計 イ	6,596 57	6,745 03	△ 148 46	△ 2.2
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	6 76	5 31	1 45	27.3
2 国民健康保険事業	1,771 50	1,752 85	18 65	1.1
3 介護保険事業	1,362 90	1,295 61	67 29	5.2
4 後期高齢者医療	185 43	177 31	8 12	4.6
5 地域水道	-	13 64	△ 13 64	皆減
6 京北地域水道	-	41 00	△ 41 00	皆減
7 特定環境保全公共下水道	-	6 36	△ 6 36	皆減
8 中央卸売市場第一市場	52 67	42 61	10 06	23.6
9 中央卸売市場第二市場・と畜場	9 72	8 60	1 12	13.0
10 農業集落排水事業	59	49	10	20.4
11 土地区画整理事業	3 86	7 49	△ 3 63	△ 48.5
12 駐車場事業	8 92	13 32	△ 4 40	△ 33.0
13 土地取得	103 09	100 75	2 34	2.3
14 市公債	3,060 71	3,254 98	△ 194 27	△ 6.0
15 市立病院機構病院事業債	30 42	24 71	5 71	23.1
小 計 (ア＋イ)	14,265 07	14,022 01	243 06	1.7
公営企業会計 ウ	2,631 78	2,485 73	146 05	5.9
1 水道事業	622 55	586 16	36 39	6.2
2 公共下水道事業	944 08	908 56	35 52	3.9
3 自動車運送事業	266 39	254 32	12 07	4.7
4 高速鉄道事業	798 76	736 69	62 07	8.4

3 一般会計歳入予算の内訳

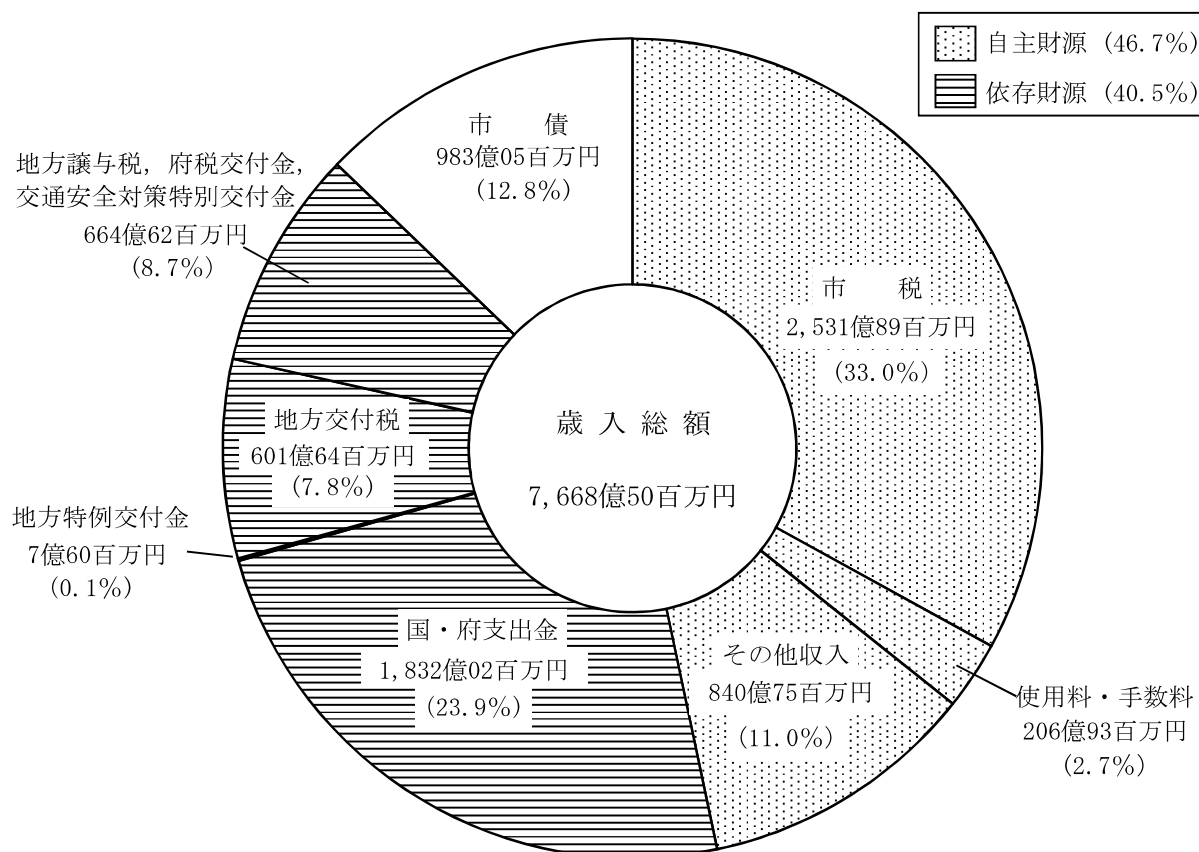
区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
市 税	2,531.89	33.0	2,538.17	34.9	△ 6.28	△ 0.2
地 方 譲 与 税	32.60	0.4	33.23	0.4	△ 0.63	△ 1.9
府 税 交 付 金	625.02	8.2	390.44	5.4	234.58	60.1
地 方 特 例 交 付 金	7.60	0.1	7.24	0.1	0.36	5.0
地 方 交 付 税	601.64	7.8	503.53	6.9	98.11	19.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7.00	0.1	7.00	0.1	0.00	0.0
国 ・ 府 支 出 金	1,832.02	23.9	1,762.27	24.2	69.75	4.0
使 用 料 及 び 手 数 料	206.93	2.7	206.10	2.9	0.83	0.4
そ の 他 収 入	840.75	11.0	910.22	12.5	△ 69.47	△ 7.6
市 債	983.05	12.8	918.77	12.6	64.28	7.0
合 計	7,668.50	100.0	7,276.98	100.0	391.52	5.4

(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	1,077.00	14.0	894.00	12.3	183.00	20.5
----------------	----------	------	--------	------	--------	------

(注1) 平成29年度市債予算額には、臨時財政対策債（一般財源扱い）47,536百万円（28年度39,047百万円）を含む。

(注2) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。



4 市税収入予算の内訳

税 目	平成 29 年度	平成 28 年度	対 前 年 度 比 較	
	当初 予 算 額 (A)	当初 予 算 額 (B)	(A) - (B)	増 減 率
	億 百万円	億 百万円	億 百万円	%
市 民 税	1,081.49	1,102.75	△ 21.26	△ 1.9
個 人 分	847.69	832.83	14.86	1.8
法 人 分	233.80	269.92	△ 36.12	△ 13.4
固 定 資 産 税	1,034.34	1,024.54	9.80	1.0
市 た ば こ 税	95.25	96.73	△ 1.48	△ 1.5
入 湯 税	1.18	1.18	0	0.0
事 業 所 税	73.33	71.52	1.81	2.5
都 市 計 画 税	229.41	226.71	2.70	1.2
そ の 他	16.89	14.74	2.15	14.6
市 税 合 計	2,531.89	2,538.17	△ 6.28	△ 0.2

(参考) 一般会計予算額及び市税予算額の推移

(注) 予算額は、各年度とも当初予算額。下段()内は、対前年度伸び率

(単位：百万円)

年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一 般 会 計 予 算 額	746,475 (△ 2.9%)	738,112 (△ 1.1%)	736,553 (△ 0.2%)	739,507 (0.4%)	750,432 (1.5%)	727,698 (△ 3.0%)	766,850 (5.4%)
市 税	242,134 (△ 1.6%)	238,779 (△ 1.4%)	240,680 (0.8%)	251,265 (4.4%)	252,176 (0.4%)	253,817 (0.7%)	253,189 (△ 0.2%)
うち個人市民税	75,994 (△ 4.3%)	77,006 (1.3%)	78,392 (1.8%)	80,093 (2.2%)	81,461 (1.7%)	83,283 (2.2%)	84,769 (1.8%)
うち法人市民税	24,921 (△ 3.7%)	24,463 (△ 1.8%)	23,068 (△ 5.7%)	30,176 (30.8%)	28,749 (△ 4.7%)	26,992 (△ 6.1%)	23,380 (△ 13.4%)
うち固定資産税	102,348 (0.6%)	97,958 (△ 4.3%)	98,520 (0.6%)	100,229 (1.7%)	100,972 (0.7%)	102,454 (1.5%)	103,434 (1.0%)

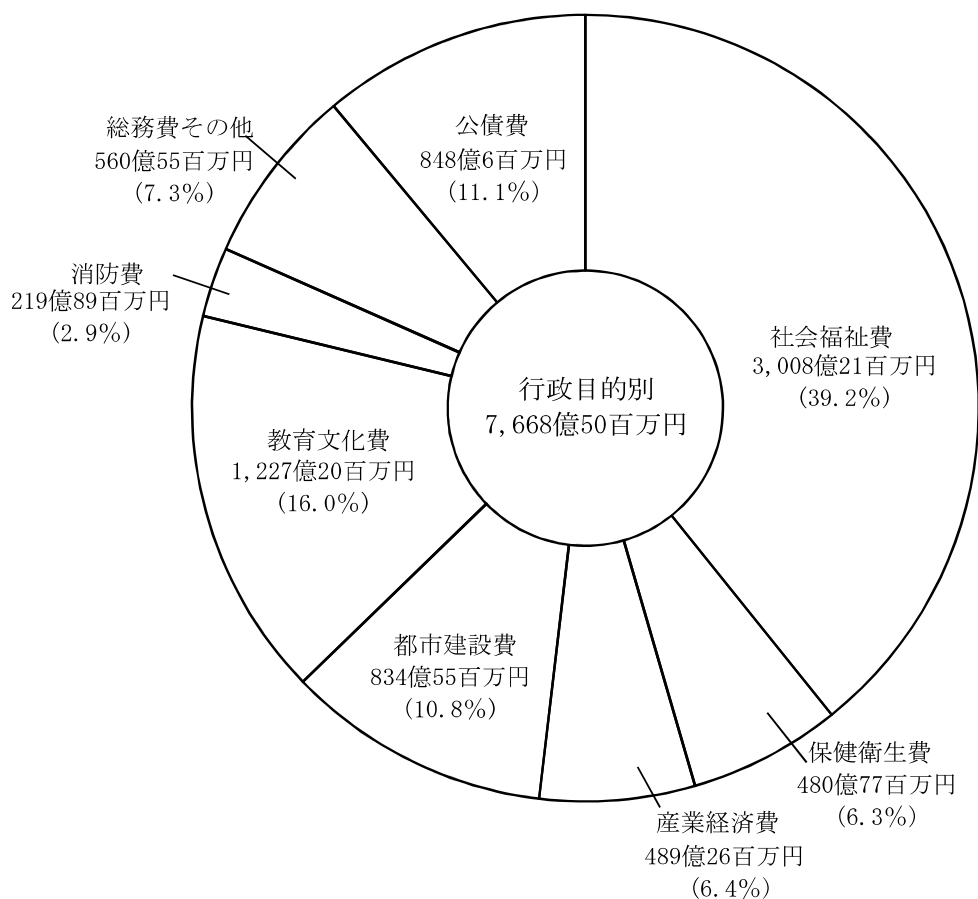
5 一般会計歳出予算の内訳

(1) 行政目的別内訳

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
社 会 福 祉 費	3,008 21	39.2	3,003 47	41.3	4 74	0.2
保 健 衛 生 費	480 77	6.3	519 08	7.2	△ 38 31	△ 7.4
産 業 経 済 費	489 26	6.4	612 44	8.4	△ 123 18	△ 20.1
都 市 建 設 費	834 55	10.8	923 53	12.7	△ 88 98	△ 9.6
教 育 文 化 費	1,227 20	16.0	569 47	7.8	657 73	著 増
消 防 費	219 89	2.9	226 40	3.1	△ 6 51	△ 2.9
総 務 費 そ の 他	560 55	7.3	572 13	7.8	△ 11 58	△ 2.0
公 債 費	848 06	11.1	850 46	11.7	△ 2 40	△ 0.3
合 計	7,668 50	100.0	7,276 98	100.0	391 52	5.4

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

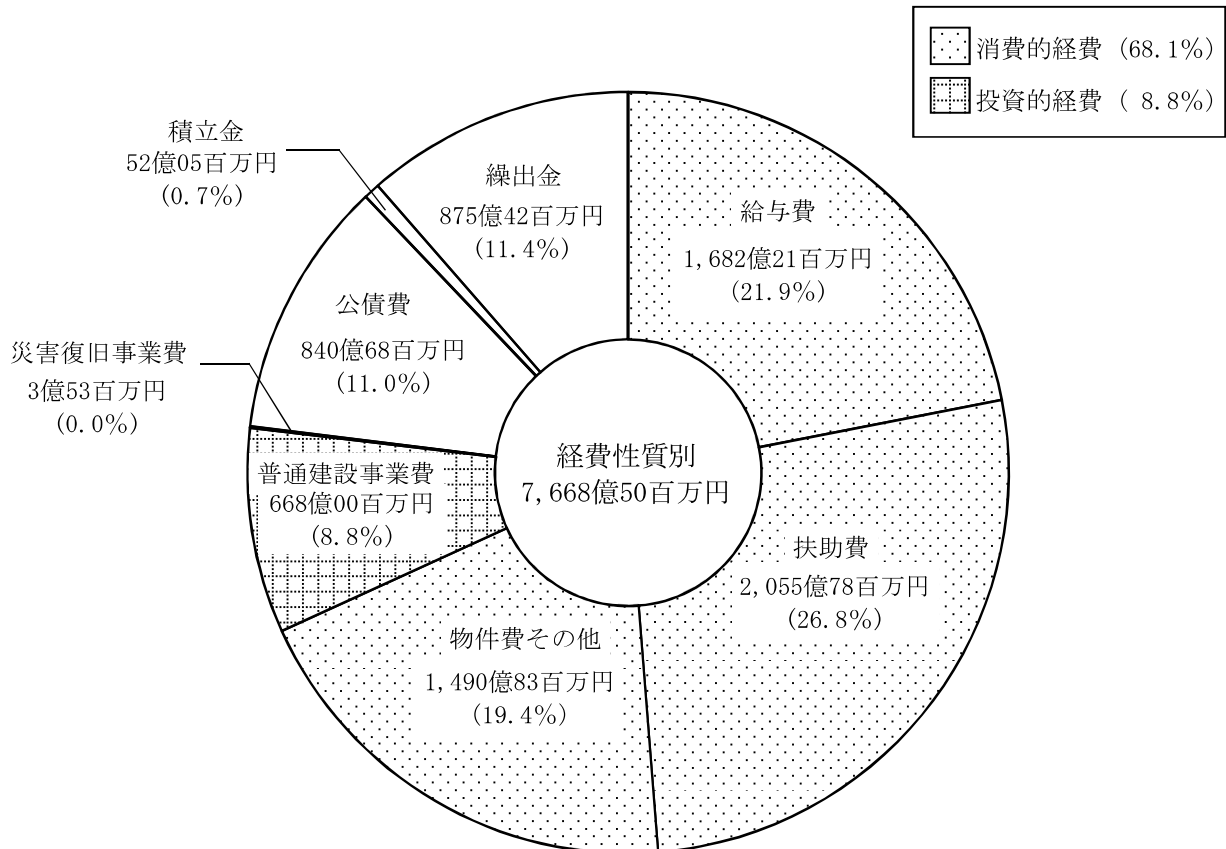
(注2) 公債費には、市債の元利償還額のほか、一時借入金利子100百万円、事務費（市債発行手数料等）638百万円を含む。



(2) 経費性質別内訳

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
消費的経費	5,228.82	68.1	4,808.59	66.1	420.23	8.7
給与費	1,682.21	21.9	1,105.62	15.2	576.59	52.2
扶助費	2,055.78	26.8	2,002.87	27.5	52.91	2.6
物件費その他	1,490.83	19.4	1,700.11	23.4	△ 209.28	△ 12.3
投資的経費	671.53	8.8	679.78	9.3	△ 8.25	△ 1.2
普通建設事業費	668.00	8.8	676.60	9.3	△ 8.60	△ 1.3
補助事業	392.50	5.2	385.75	5.3	6.75	1.7
単独事業	275.50	3.6	290.85	4.0	△ 15.35	△ 5.3
災害復旧事業費	3.53	0.0	3.18	0.0	0.35	11.0
公債費	840.68	11.0	840.83	11.6	△ 0.15	0.0
積立金	52.05	0.7	31.80	0.4	20.25	63.7
繰出金	875.42	11.4	915.97	12.6	△ 40.55	△ 4.4
合 計	7,668.50	100.0	7,276.98	100.0	391.52	5.4

(注) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。



6 市債発行額の推移、市債残高の推移、主な基金の状況

市債発行額の推移

	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
	当初予算額(A)	当初予算額(B)	(A) - (B)	増減率
	億:百万円	億:百万円	億:百万円	%
全会計（臨時財政対策債を除く）	1,780:24	1,908:40	△128:16	△6.7
（臨時財政対策債を含む合計）	(2,377:87)	(2,587:16)	(△209:29)	(△8.1)
一般会計（臨時財政対策債を除く）	507:69	528:30	△20:61	△3.9
（臨時財政対策債）	(475:36)	(390:47)	(84:89)	(21.7)
（臨時財政対策債を含む一般会計）	(983:05)	(918:77)	(64:28)	(7.0)

(注) 全会計市債発行額は、借換えのための発行額を含んでいる。

市債残高の推移

	平成29年度末	平成28年度末	対前年度比較	
	残高見込額(A)	残高見込額(B)	(A) - (B)	増減率
	億:百万円	億:百万円	億:百万円	%
全会計（臨時財政対策債を除く）	17,356:16	17,557:87	△201:71	△1.1
（臨時財政対策債を含む合計）	(21,843:69)	(21,691:60)	(152:09)	(0.7)
一般会計（臨時財政対策債を除く）	9,008:47	8,985:19	23:28	0.3
（臨時財政対策債）	(4,487:53)	(4,133:74)	(353:79)	(8.6)
（臨時財政対策債を含む一般会計）	(13,496:00)	(13,118:93)	(377:07)	(2.9)
特別会計	451:50	664:51	△213:01	△32.1
公営企業会計	7,896:19	7,908:16	△11:97	△0.2

(注1) 満期一括償還に伴う公債償還基金への積立金相当額を除いている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注3) 平成29年度から地域水道、京北地域水道及び特別環境保全公共下水道特別会計分は、特別会計から企業会計へ移行。（平成28年度末残高見込額合計 18,552百万円、平成29年度末残高見込額合計 18,026百万円）

主な基金の状況

(単位：百万円)

基金名	平成28年度末 残高見込額	平成29年度中		平成29年度末 残高見込額	
		積立見込額	取崩見込額		
市庁舎整備	4,816	28	566	4,278	(29年度末貸付残高見込11,400)
（一般会計への貸付金含む）	(16,216)	(28)	(566)	(15,678)	
公共施設等整備管理	3,942	33	626	3,349	
財政調整	846	1	-	848	
公債償還	97,332	40,589	28,911	109,009	(29年度末貸付残高見込28,780)
（一般会計への貸付金含む）	(126,112)	(40,589)	(28,911)	(137,789)	

(注1) 市庁舎整備基金及び公債償還基金の上段は、一般会計への貸付金を除いた額

(注2) 公債償還基金の平成29年度中取崩見込額には、特別の財源対策としての取崩額9,883百万円を含む。特別の財源対策としての公債償還基金の取崩累計額（平成29年度末見込）18,824百万円

(注3) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(参考) 中期財政収支見通し(平成28~32年度)

平成29年度予算を反映し、京プラン実施計画・第2ステージ策定時(平成28年3月)に試算した中期財政収支見通しを更新した。

- ・平成28年3月に試算した時点から、海外経済の減速や円高の影響等により、国においても税収減の見通しに転じるなど、景気の動向が大きく変化しているが、平成29年1月に国が示した「中長期の経済財政に関する試算」における経済成長率は、前回の収支見通し策定時から大きな変更はない。
- ・そのため、今回の試算における税収等の見込みは、前回と同様、国の試算におけるベースラインケース(より慎重なケース)の経済成長率(名目1.5%)に基づいて見通した。
- ・その他、平成29年度予算及び国の制度改正(下記参照)を反映し、機械的に試算した。
- ・試算の結果、平成29年度予算における税収等の一般財源が前回の試算から落ち込む(※)ことに伴い、平成30年度以降の一般財源収入も減少することから、平成32年度においても財源不足を賄う特別の財源対策が拡大する試算となったが、引き続き、成長戦略と財政構造改革を一体的に推進し、税収増等を通じて特別の財源対策からの脱却を目指す。
※府費負担教職員給与費負担の府からの移管に伴う影響を除く
- ・なお、今後の見通しについても、国全体の経済状況や地方財政計画等の動向に左右される部分も大きいことから、これらを引き続き注視していく。

【国の制度改正の影響】

- ・府費負担教職員給与費負担の府からの移管
- ・消費税率引き上げ(8%→10%)の延期(29年4月→31年10月)
- ・退職手当債の制度改正による発行額の段階的縮減

【その他特記事項】

- ・現在「京都市住みたい・訪れたいまちづくりに係る財源の在り方に関する検討委員会」で検討している、新税をはじめとする新たな財源確保による影響は見込んでいない。
- ・国民健康保険の京都府への運営移管(30年度)については、影響が不明のため、見込んでいない。

中期財政収支見通し（平成28～32年度）

歳入

（単位：億円）

項 目	28年度予算	29年度予算	30年度推計	31年度推計	32年度推計
市税	2,538	2,532	2,814	2,852	2,855
地方交付税・臨時財政対策債	894	1,077	1,076	1,076	992
地方譲与税・府税交付金その他	445	679	418	400	519
小計（一般財源総額）	3,877	4,288	4,308	4,328	4,366
国・府支出金	1,762	1,832	1,838	1,866	1,876
市債（臨時財政対策債除く）	485	460	452	356	355
投資的経費（社会資本の整備など）への充当分	314	313	336	320	320
退職手当債	50	44	39	18	16
高速鉄道出資債等	95	89	63	5	5
その他	1,059	942	964	959	966
歳入総額（ア）	7,184	7,522	7,562	7,509	7,563

歳出

（単位：億円）

項 目	28年度予算	29年度予算	30年度推計	31年度推計	32年度推計
人件費	1,106	1,682	1,714	1,712	1,709
退職手当以外（給料，期末勤勉手当，共済費など）	1,000	1,526	1,534	1,542	1,550
退職手当	105	156	180	170	159
扶助費	2,003	2,055	2,086	2,106	2,123
生活保護	763	757	754	751	749
障害者総合支援	375	391	413	423	432
保育所運営費等	413	456	465	475	484
児童手当	206	204	204	204	204
子ども医療費，老人医療費など	245	247	250	253	254
公債費	841	841	872	890	895
投資的経費	680	672	720	700	700
他会計繰出金等	948	927	930	877	895
国民健康保険事業	169	172	173	174	175
介護保険事業	196	206	214	221	228
後期高齢者医療（保険基盤安定繰出金等）	36	37	39	41	43
公共下水道事業	228	222	224	226	229
高速鉄道事業（地下鉄）	132	103	104	45	53
自動車運送事業（バス）	1	1	1	1	1
土地取得	37	37	37	37	32
その他	1,700	1,492	1,501	1,517	1,519
後期高齢広域連合負担金（療養給付費）	145	149	155	160	165
中小企業金融対策等預託金	526	406	406	406	406
施設運営費，内部管理経費等	1,016	923	924	932	924
歳出総額（イ）	7,277	7,669	7,823	7,802	7,841

歳入－歳出（A）	△93	△147	△261	△293	△278
----------	-----	------	------	------	------

（予算編成における目標の効果額）

人件費の削減	(10)	(24)	27	39	54
事業の見直し等による財源確保	(41)	(48)	80	120	160
資産有効活用等による財源確保	(30)	(20)	20	20	20
合計（ウ）	(81)	(92)	127	179	234

特別の財源対策（ア）－（イ）＋（ウ）	△93	△147	△134	△114	△44
--------------------	-----	------	------	------	-----

公債償還基金の取崩し	50	99	88	70	0
行政改革推進債の活用	43	48	46	44	44

※ 平成28，29年度は，（予算編成における目標の効果額）を含めた歳入－歳出となっている。